

金は初の5,000米ドル突破後、足元で大幅に調整

2026年に入り、グリーンランドを巡る欧米の対立など地政学リスクや米国の経済政策を巡る不確実性が高まる中、金(スポット)価格は1月下旬、史上初めて1トロイオンス=5,000米ドルを突破しました(図[A])。同月末、次期FRB(連邦準備制度理事会)議長にウォーシュ元FRB理事が指名され、金融政策の独立性への懸念が後退すると、金相場は大幅に調整しましたが、依然として歴史的な高値圏で推移しています。

短期的要因にとどまらない、構造的需要の強さ

近年、金相場が堅調な背景には、不確実性の高まりだけではなく、構造的な需要の強さがあります(図[B])。特に、中央銀行による高水準の金購入の継続が目を引きます。これは、米国の政府債務の膨張に伴なう米ドルへの信認低下や、米ドル建て資産の凍結といった制裁リスクなどを反映し、外貨準備における金の価値が増しているためと推察されます。

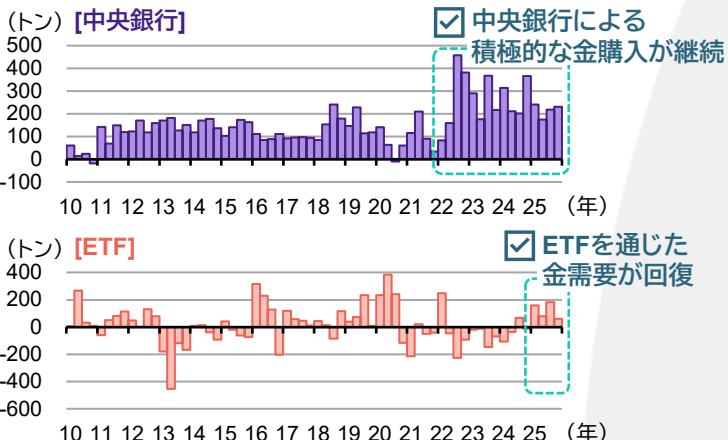
さらに、2025年1-3月期以降、ETF(上場投資信託)を介した金への投資需要が回復している点も重要です。米トランプ政権の関税政策や、AI(人工知能)関連株式のバブルへの懸念が度々浮上する中、投資家の間でリスク分散のために資産の一部を金へ振り向ける動きが拡がっていると考えられます。

分散投資の手段として、金は引き続き魅力的

足元の世界の金融市场では、株式と債券の連動性(相関係数)が高水準です。このことは、金融市场の混乱時

[B]中央銀行とETFによる金の購入量^{*2}

(2010年1-3月期～2025年10-12月期、四半期)



*2純購入量(購入量から売却量を引いた値)

ワールドゴールドカウンシルやScott Baker, Nicholas Bloom and Steven J. Davis, "Measuring Economic Policy Uncertainty" の関連サイトなどの信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※各指標の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指標の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

に両者が同時に下落しやすい傾向にあることを意味します。他方、金と株式については連動性が依然として低く、金は分散投資先として魅力的であるといえそうです(図[C])。世界的なAIブームの中で、株価バリュエーション指標の一部には過熱感がみられる一方、米主力企業の業績見通しは拡大すると予想されています。こうした状況では、株価上昇の恩恵を享受しつつ、下落リスクへの備えとして、金を保有するニーズはなお強いと見込まれます。

上述のように、金需要の強さには国際的な政治・経済情勢に根差した構造的な背景があることと併せて考えると、足元の乱高下を経ても、分散投資の手段として金の価値は損なわれていないと思われます。

※本稿では、株式: MSCIワールドインデックス(配当込み、米ドルベース)、国債: FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)を分析対象としています。

[A]金(スポット)価格と米経済政策不確実性指数^{*1}

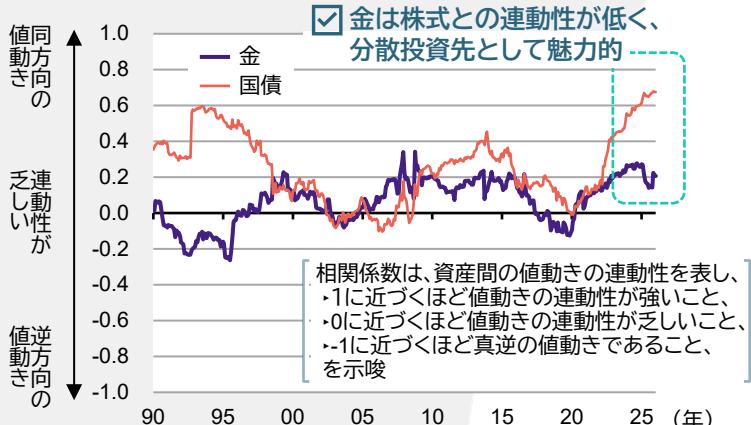
(2010年1月4日～2026年2月2日、日次)



*1主要紙の記事分析に基づく、経済政策の不確実性に関する指標

[C]株式と金/国債との間の相関係数^{*3}

(1990年1月～2026年1月、月次)



*3相関係数は、資産間の値動きの連動性を表し、+1に近づくほど値動きの連動性が強いこと、-0に近づくほど値動きの連動性が乏しいこと、-1に近づくほど真逆の値動きであること、を示唆

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<ご留意いただきたい点>

- この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。 ■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。 ■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会